

教育の魅力化による地域の活性化 ～人づくりからのまちづくり～ 隠岐島前高校魅力化プロジェクトの事例

このプロジェクトは、島根県立隠岐島前高校（以下、島前高校）と地元3町村が協働した、魅力ある学校づくりからの持続可能な地域づくりを目指した取り組みである。地域起業家的人材の育成に向けた地域資源を活かした教育カリキュラムの導入や、高校と地域の連携型公営塾「隠岐國学習センター」の開設、全国から多彩な意欲・能力ある生徒を募集する「島留学」など独自の施策が行われている。高校への入学を希望する生徒数も増え続け、H23年度には過疎地の学校としては異例の学級増を実現している。

◎隠岐島前・海士町の概要

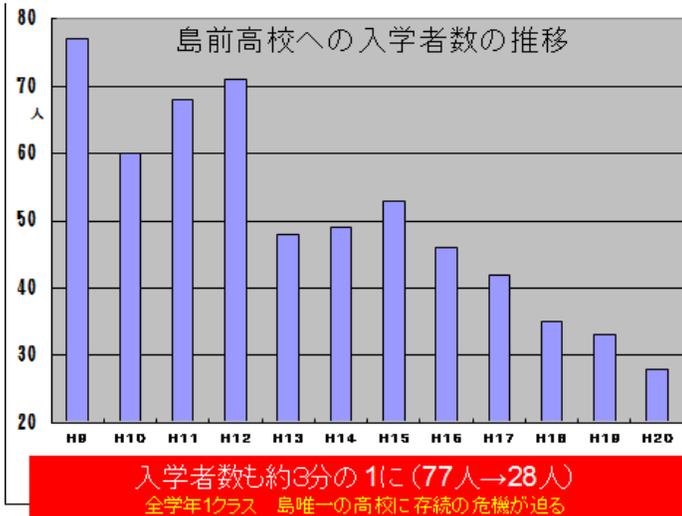
島根県沿岸から北へ60km、日本海に浮かぶ隠岐諸島の中の3つの島（西ノ島町、海士町、知夫村）を隠岐島前と呼ぶ。この隠岐島前地域の唯一の高校が、島前高校であり、その島前高校が立地しているのが、海士町である。高度成長時代、島の若者の多くは進学・就職のために都市部へ流出し、20～30代は非常に減り、海士町では50年前は約7,000人いた人口も、今や2,400人を切るような状態となった。高齢化率は約40%、若者が少ないがために生まれる子どもの数も少なく、超少子高齢地域となっている。

このような現状の中、海士町は大胆な行財政改革や産業創出、子育て支援、教育・人づくり、高校の魅力化など独自の取り組みを行ってきた。その結果、町の借金は98億円（H14）から69億円（H24）に減り、貯金は4.7億円（H16）が7.5億円（H24）に増えた。またH16～23年度で人口の1割強にあたる330人（218世帯）が全国から移住。出郷者も帰ってくる機運が高まりつつあり、Uターン者も約150人に及んでいる。海士町の場合、「定年退職者の田舎暮らしを求めた移住」のイメージとは少し異なり、20～40代の若者や子ども連れの人が「ここでチャレンジしたい」「ここで子どもを育てたい」とやって来る傾向がある。そうした「ワカモノ」や「ヨソモノ」を受け入れながら、新しい事業や産業が生まれ、地域の活気も高まりつつある。最近では、地域振興と教育振興の先進地として、将来の地域のづくり手を育てたい全国の自治体や生徒数の減少に悩む学校等からの視察も後を絶たない状況となっている。

◎島前高校魅力化プロジェクト発足の背景

今まで島前地域では、中学卒業と同時に生徒の半分近くが島を離れて本土の高校へ進学していた。特に経済的に多少ゆとりがあり大学進学を希望する家庭の子どもほど、本土の高校へ出て行く傾向にあった。「島を出れば可能性は広がる」「本土に行けば未来は拓ける」という希望を胸に。その一方、こうした島外の高校への進学と少子化の進行により、平成10年頃には70人程度いた島前高校の入学生も平成20年度には半分以下の28人に激減し、統廃合の危機に直面することになった。

島前高校を失うことは島前3町村にとって文化的・経済的に計り知れない損失となる。高校がなくなれば、島の子どもたちは、中学卒業とともに島を離れなければならなくなり、島から15～18歳の若者はいなくなる。また、島外の高校に通うと仕送り等（3年間一人の子どもを本土の高校に通わせると450万円程度の負担）により家計は圧迫され、経済的にゆとりがない家庭や、子どもの数が多い家庭の島外流出も進行。また、子どもを持つ若年世帯層の島へのUターンは激減し、教育費の負担増により出生率も低下する。新たな雇用創出と教育・子育て支援の充実により、若者のUターンや出生数を増やし、持続可能なまちづくりを進めるといふ島の生き残りをかけた挑戦は、地域から高校がなくなることで水泡に帰すことになる。この島において、高校の存続は地域の存続と直結する問題なのである。

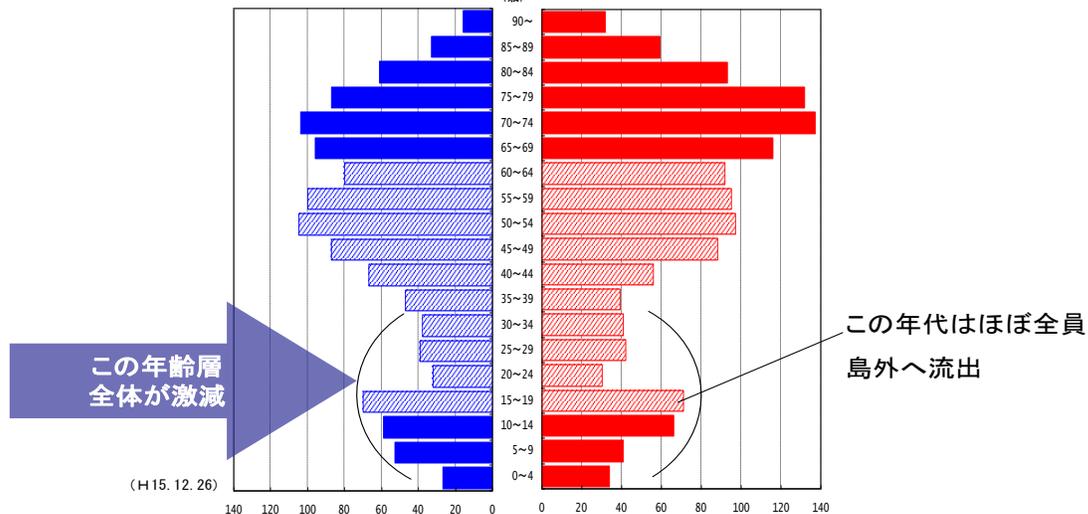


島前高校の状況

- 3年間(H17-20)で教員約4割が削減(19人→12人)
- 実習助手、図書館司書もおらず図書館には鍵
- 教員が専門以外の科目も教えており、進学に不利
- 物理が履修できないため、理系進学はできない
- 少人数で大規模校と同じ分掌をこなし教員は多忙

全学年1学級になったことで、高校の力は激減
教育機能の維持も困難な状況

島前高校がなくなると。。。



- ※子ども一人あたり3年間で約450万円の負担 ⇒出生率の更なる低下
- ※子連れの家族の島外流出加速 + Uターンの激減
- ※Uターン率(約2割)の更なる低下 ⇒ 地域文化や行事の維持困難
- ※超少子高齢化が一気に加速 ⇒ 町村の自立・存続不能

◎島前高校魅力化プロジェクトの発足

こうした学校と地域の危機に対して、「ピンチは変革と飛躍へのチャンス」という考え方に立ち、子どもが「行きたい」、親が「行かせたい」、地域住民が「この学校を活かしていきたい」と思うような魅力ある高校づくりを通して魅力ある持続可能な地域づくりを目指す「島前高校魅力化プロジェクト」が始まった。このプロジェクトは島の人づくりにおけるレバレッジポイント(1点を変えることで、全体に多大な影響を与える重要ポイント)であるため、地元町村はこの取り組みを強く後押ししている。

まず、高校と島前3町村の町村長、議長、教育長、中学校長らによる高校改革の推進母体「島前高校魅力化の会」を発足。この会の下部組織に、教員と行政、保護者、住民等による学校の改革構想を策定するワーキンググループを結成した(概要は図を参照)。そして、島内全地区を周り高校の状況やコミュニティーにおける学校の存在意義を説明するとともに、学校や教育への期待や要望を聴き、地域内での魅力ある学校づくりへの意識共有を行

った。また、島内の中学と高校の生徒・保護者・教員へのヒアリングやアンケート結果をもとに、議会との意見交換会や、県・国との協議を重ね、一年かけて島前高校の今後のビジョンと戦略を策定し、その構想を島前三町村長と高校校長が合同で、県知事と県教育長に提言した。そして、高校の教職員と島前地域の民間事業者、ボランティア団体代表、地域住民有志などによる構想実現への推進協議会を立ち上げるとともに、県立高校内に町雇用で地元出身の社会教育主事や都市部出身の民間企業経験者が学校と地域を結ぶコーディネーターとして常駐させ、学校と地域の協働による高校魅力化プロジェクトが本格始動した。

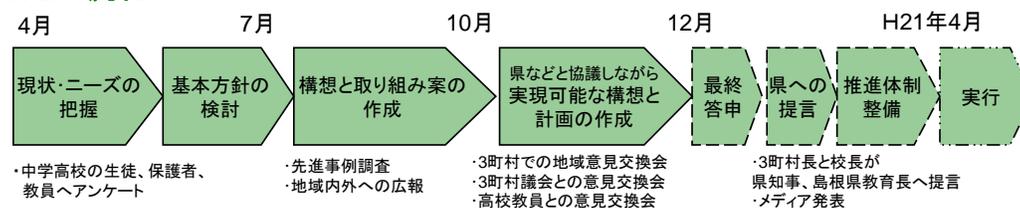
高校と地域の連携による推進母体の整備 (H20年3月25日)

隠岐島前高等学校の魅力化と永遠の発展の会(魅力化の会)

役員	島前3町村の 町村長、議長、教育長、総務課長、 3中学校校長、高校校長、PTA会長、OB/OG会長等
指標	1. 島前3町村からの入学率増 2. 島前地域外からの入学数増

ワーキンググループ(WG)で魅力化構想策定 現在は推進協議会にて魅力化実現へ

WGの流れ



◎島前高校魅力化プロジェクトの取り組み内容

(1) 地域の未来をつくる人材の育成 ～地域を舞台にした学びの展開～

島前高校の卒業生の95%以上の生徒は進学や就職で本土に出ていき、その中で将来島に帰ってくる割合(Uターン率)は約3割であった。今後の島前地域の自立存続を考えると、このUターン率を上げていくことが重要課題である。島を出た人に「地元に戻らない(帰れない)理由」を尋ねると、多くが「帰りたくても田舎には仕事がない」「働く場所がない」と答える。しかし、一次産業をはじめとした地域の既存産業は衰退し、国や県からの公共事業も縮減してきている中においては、仕事や働く場所を誰かが用意してくれるのを待っていたら、地域はなくなってしまう。そのため、この地域の人づくりが目指すべきは、「仕事がないから帰れない」から「仕事をつくりたい」への意識の転換である。「田舎には何もない」「都会が良い」という偏った価値観から脱却し、地域への誇りと愛着を育むことに加え、「田舎には仕事がないから帰れない」という従来の意識から「自分のまちを元気にする新しい仕事をつくりたい」といった地域起業家的な精神を持った若者の育成を目標とした。

高校魅力化の基本スタンス

●『存続』⇒『魅力化』

『存続』を目指すとは存続しない。生徒が「行きたい」、保護者が「行かせたい」、地域が「活かしたい」と思う『魅力ある学校づくり』を目指す。

●『対立』⇒『連携・協働』

地域×学校、町村×県、生徒・保護者×教員の連携による総がかりの動きを目指す。「生徒・保護者」「高校」「町村」「県」の4者のWIN(良し)を常に考え、悪者や敗者を作らない。

●『できない理由』⇒『できる方法(理想・進取)』

慣習や固定概念に囚われた、小さな発想ではなく、理想に向けた新たな取り組みに挑戦する。

島前地域の人づくりの課題と方針

●地域の課題(悪循環)

人口/若者流出、後継者不足、産業衰退、公共依存
(少子高齢化、文化・行事の衰退、財政難)

●地域に向かう指針

若者定住促進、後継者育成、雇用産業創出、自立共助

●求められている人材

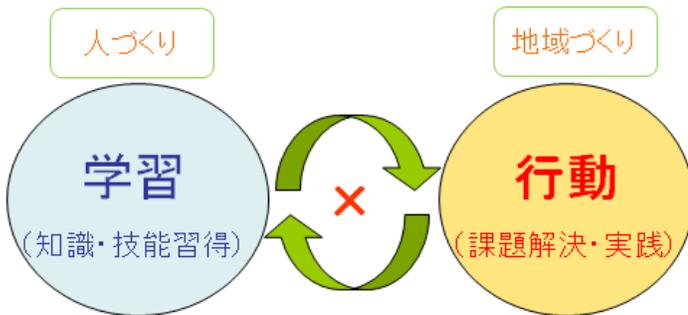
地域で生業・事業・産業を創り出せる人財
(地域起業家的人財)

人の地産地商・人の自給自足

「仕事がないから帰れない」⇒「仕事をつくり帰りたい」

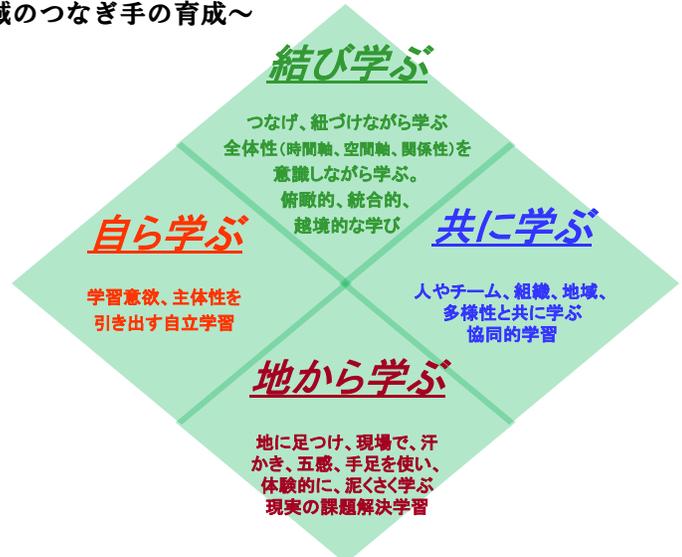
島の文化を継承し、こうした地域で新たな事業や産業を生み出していける人財を育てることは、地域唯一の学校としての任務である。しかし、当時は中学校までは各島で地域と連携した「ふるさと教育」が行われていたが、肝心の進路を決める高校段階においては地域と関わる教育はほとんど行われていなかった。そこで、島前高校では小中学校で行われてきたふるさと教育を更に発展させた、地域に根ざしたキャリア教育を展開した。小規模校であるため教員数は少ないが、地域資源が豊富でソーシャルキャピタル（社会関係資本）も高いという島の地域特性を活かし、「島全体が学校」「地域の人も先生」というコンセプトのもと、「教室で教師と教科書」による学習に留まらず、「現場で多様な人との交流、体験、実践からの学習」を導入。生徒たちが実際のまちづくりや商品開発などを行うことで、創造力・主体性・コミュニケーション能力など地域社会で活躍するための総合的な人間力を磨くカリキュラムを柱に、地域の未来を切り拓く人材を育てる「地域創造コース」を新設した。例えば、そのコースの中で週3時間行われる「地域学」という科目は、地域内外のエキスパートの協力を得ながら、生徒それぞれの興味に応じてプロジェクトチームを組み、実際の地域の課題解決に取り組む授業である。H23年度は「船とバスのダイヤ改正を通じた住民の利便性の向上」や「子どもも楽しめる島前の新たなパンフレット作成」等のテーマに生徒が挑戦し、実際にダイヤ改正や新たな島前マップの作成（ガイドブックの一部として販売）などを実現している。

学ぶ(成長)だけでなく実践(貢献)する



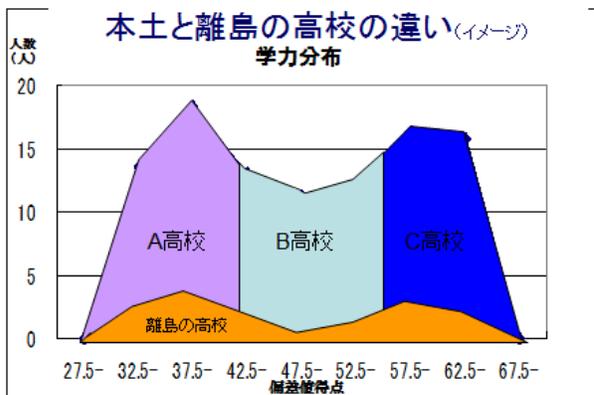
島まるごと持続可能なまちづくり教育

～地域のつなぎ手の育成～



(2) 一人ひとりの力を伸ばす教育環境の整備 ～学校-地域連携型公立塾の開設～

今までは、「島にいと、学力が伸びず大学進学に不利」という‘常識’が根深くあり、大学進学を希望する多くの生徒は、中学卒業時に島を離れ「本土」の高校へと出て行っていた。こうした状況を打破し、離島であっても学力が伸び、島外に出なくても、国公立大学や難関大学などへの進学希望を実現できる教育環境づくりを進める必要があった。



離島の学校は幅広い学力や進路への対応が必要
しかし、教員数も少なく、民間教育もなく不能。
学力と経済力の高い子どもは流出

補足資料 東京都と島根県の離島の高校の教員数の比較

高校名	生徒数	教員数	事務員数
八丈町(8435人) 八丈高校	204人	41人	9人
大島町(8900人) 大島高校	171人	36人	10人
島前地区(8000人) 隠岐島前高校	91人	15人	3人
三宅島村(2402人) 三宅高校	52人	25人	8人

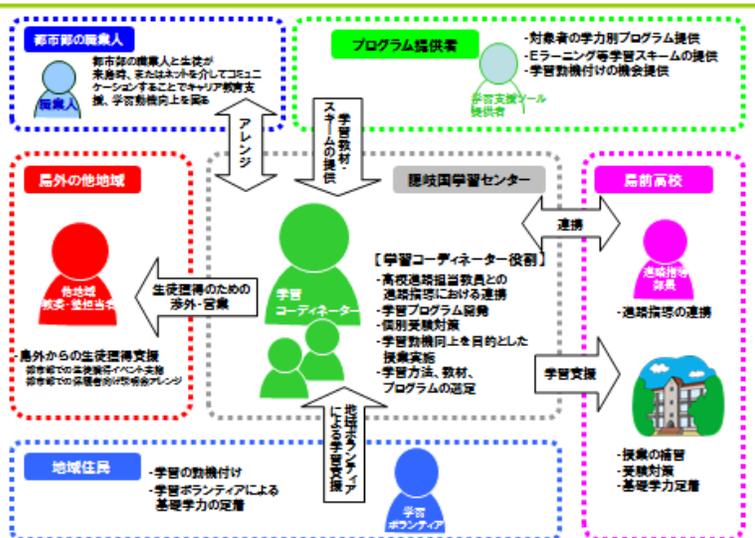
※資料出典 東京都立学校一覧2018

自治体の経済格差が教育格差に...

そこで、今まで弱みだと見られてきた「小規模」ということを、一人ひとりに手厚い指導が可能で少数制という強みと捉え、超少数指導と充実した個別指導で一人ひとりの学力を最大限に伸ばし、夢に向けた進路の実現を目指す、地域-高校連携型公営塾「隠岐国学習センター」を設立。一人ひとりに応じて学力と人間力を伸ばすプログラムを進めている。地域の大人も巻き込んだゼミ形式で、各自の興味や問題意識から生まれた課題に取り組む「夢ゼミ」では、必要に応じてスカイプやユーストリームなどのICTも利用し、地理的ハンディキャップを克服しながら、全国のプロフェッショナルとの対話の場や東京の高校生との議論の場もつくっている。

また、隠岐国学習センターは週1回、高校の進路指導部や各学年の担任、教科担当などと会を持ち、進路の方向性や、指導方針等をすり合わせながら高校と連携して指導に当たっている。また高校での「夢探究」や「生活ビジネス」などのキャリア教育的授業にも外部講師として授業に入るなど、今までの学校と塾の関係を越えた協働体制で運営されている。

【隠岐国学習センターの連携イメージ】



学習センターの特長

- 少人数を強みとした個別指導
自立学習と個別指導
一人ひとりに応じたカリキュラムとPDCAの徹底
- 高校との連携
学習効率の向上と相乗効果の創出
- 地域との連携
夢ゼミ 導入し地域のつなぎ手を育成
学ぶ意欲と社会人基礎力も高めるキャリア教育の実施

(3) 全国から意欲ある生徒を募集 ～島留学で多様性を持ち込み、学校を活性化～

島内の中学生とその保護者へのアンケートとヒアリングの結果、島の高校には「刺激・競争がない」「多様な価値観との出逢いがない」「新しい人間関係をつくる機会がない」といった不満の声が多くあることがわかった。島の少数の生徒だけでは、生まれや育ちが似た均質化集団になるため、狭い人間関係の中で関係性は固定化・序列化し、価値観も同質化しやすい。また、多感で価値観の広がりを見せる高校時代に、島内の30人にも満たない生徒だけで、クラス替えもないような高校では、刺激や競争も少なく、社会に出てから重要になる多様な人々と人間関係をつくっていく力やコミュニケーション能力も育ちにくい。そういった不安が保護者や中学生の中にあっただのである。固定化された狭い人間関係に閉塞感を感じ、刺激や多様な価値観、新しい人間関係を求めて外へ出ていくというのは、多くの地方の若者が都市部へ流出していった理由と共通しているようだった。



そこで全国から意欲・能力の高い入学生を受け入れる「島留学」を開始した。この島留学は、「誰でも良いから、島の高校に来てくれませんか?」と呼びかけ、単に生徒数を確保しようとするものではない。一番の狙いは、異文化や多様性を学校内に取り込み、地元生徒への刺激と高校の活性化を図ることである。そのため、この島留学は、島の子どもたちや学校、地域に良い刺激をもたらしてくれる意欲と力のある生徒を対象としており、意欲や能力面で条件を越える島留学生には、町から入寮費の全額、寮費・食費の半額（毎月2万円）、里帰り交通費の半額等の補助をする島留学支援制度を設けている。

広く全国から来た意欲的で多彩な生徒たちと島の子どもが高校生活を共にすることで、新たな人間関係を構築し、多様な価値観やものの観方を発見しあえる環境をつくること、またお互いに刺激を与え合い切磋琢磨することで、学力や生きる力を相互に伸ばしあうことを狙いとしたこの島留学によって、変化の兆しがいくつか見え始めている。たとえば、大阪の進学校から島前高校に来た生徒は、島内で常に成績が一番だった地元の生徒よりも上の成績をとった。テストで負けたことが、島のその生徒の心に火をつけ、二人は良い意味でのライバルとして、学力を高めあい、彼らの勢いは、学級全体の雰囲気を変え、他の生徒の学力も伸び、結果としてこの学年は3割が国公立大学に合格するという島前高校では異例の進学実績になった。

また、全国の高校生が地元の観光プランを作成し競いあう「観光甲子園」に島前高校が挑戦したときにも島留学の効果は見て取れた。「島の魅力を再発見して、新しい観光企画を考

えよう」と観光プランづくりを始めたものの、地元の生徒たちにとっては地域資源の発掘や独自の切り口がなかなか打ち出せず苦しんでいた。そこに島外から来た生徒が入ったことによって、島の生徒たちにとっては当たり前になってしまい気づけないものに、ソトの目が次々とスポットライトを当てていく。異なる視点からの気づきは、島の生徒たちが地元の魅力を再発見することを後押ししてくれた。そうしたウチとソトの相互作用の結果、彼らがいきついた結論は、「この島の一番の魅力は‘人’だ。そして‘人とのつながり’だ！」「自然が少ない都会の人に、自然を楽しむ‘自然体験’ツアーが人気になっているように、人とのつながりが希薄化している都会の人には、自然体験ならぬ、‘人間体験’をするツアーも受けるはず」。ということで、彼らは地域の‘人と人とのつながり’を観光資源と捉え、「島の人間力にあふれる人たちと出会い、交流し、人とのつながりをお土産に持って帰る」観光プラン『ヒトツナギ』をつくりあげ、第一回観光甲子園において見事グランプリ（文部科学大臣賞）に輝いた。

島内出身の女子生徒は、観光甲子園のステージの上で「ずっと島で生まれ育った私は、最近まで島の魅力なんてわかりませんでした。ただ、本土から来た生徒が、『島前っていいね〜』と感動しているのを見て、島を見る目が変わりました。この感覚をもっと多くの島の子たちに伝えたいと思いこのプランをつくりました。」と語った。その思い通り、この観光プラン『ヒトツナギ』は、島外の中高生に加え、島内の中高生を参加対象者としており、そのソトとウチの若者がペアになって島の‘人’という魅力を堪能する旅の企画となっていた。ちなみに、その後この企画を考えた彼らは、地域の人たちを巻き込んで、全国から参加者も集め、この『ヒトツナギ』のツアーを本当に実現化させている。このヒトツナギツアーは毎年続き、今では地域内にこれに類するツアーや、人にフォーカスした海士町のガイドブック『海士人（英治出版）』なども生まれてきている。これらは、島留学なしには起こり得なかったであろう。

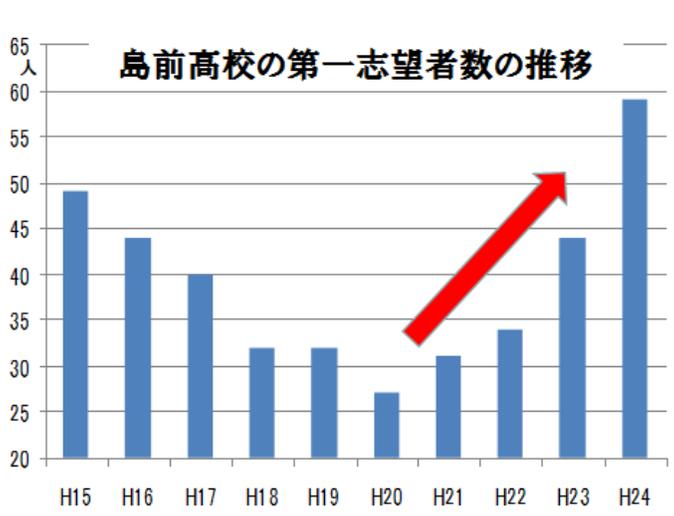
3. プロジェクトの成果と課題

(1) 成果

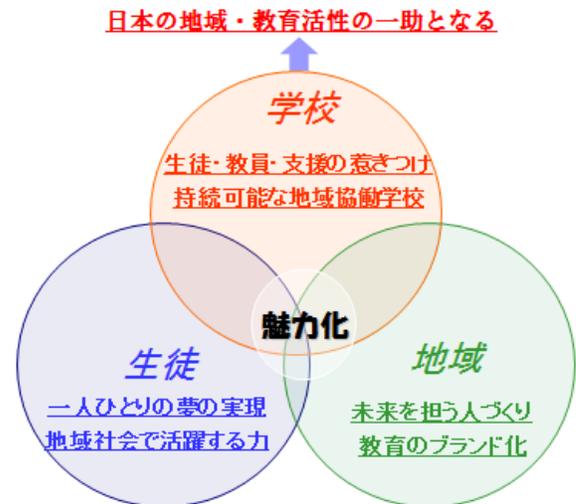
・地域を活かしたキャリア教育の展開により、22年4月と23年3月の比較において（5段階アンケートの平均値が）「自分の夢ややりたい事の方向性が見えている」2.92→3.68、「夢に向かって日々行動している」2.85→3.25、「ふるさとに貢献したい」3.19→3.84、「将来、地域に戻って仕事をしたい」2.77→3.22 と生徒の意識変化が見られた。進路実現においても、H23年度の卒業生26名中、7名が国公立大学に合格、就職も100%など本校始まって以来の結果となった。また、H24年度も島前高校から初めて早稲田大学に合格者を出し、就職でも地元銀行や郵便局へ入る生徒も出てきた。また、「30歳で島に戻り、町長になってこの島を日本一幸福度が高い町にしていきたい」「将来、西ノ島に人と人をつなぐ”ヒトツナギカフェ”を開き、私の好きな『食』を通じて、町をもっと元気にしていきたい」など自分と地域をつなぐ夢を持って進学する生徒が増えており、卒業後も、島と東京を繋ぐ人材ビジネスを構想し、ビジネスプランコンテストで入賞したり、自分の夢に近づくような社会活動や海外体験を自主的に行うなど、卒業生が活発に動くようになっている。こうした結果、H24年1月には文部科学省と経済産業省から、学校としては全国唯一「キャリア教育推進連携表彰」を受賞した。

・プロジェクトを開始してから入学希望者数はV字回復を果たし、島根県の県立高校全体の募集定員が過去最少となる中、島前高校への入学者数は増え続けており（H20年28名からH24年59名へ）、H23年度は定員超、H24年度からはへき地の高校としては異例の学級増（定員40名から80名へ）となった。現在の1、2年生の3割強が東京や大阪など島外からの生徒であり、中学時代に生徒会長で地域活動に興味を持った女子生徒や林業や一次産業の復興に興味がある生徒など多彩な子が全国から島へ集まってくるようになった。

・島留学を始める以前、56人定員の寮には4～6名ほどしか生徒がおらず、赤字で苦しんでいたが、現在は寮が一杯になり、下宿探しが必要なほどになっている。また、高校生だけではなく、その親も一緒に移住するケースも出てきており、この島留学を島の高校だけでなく、中学、小学校でもやってくれないかという要望が増えてきている。



魅力化の理念



・昨年度から、全国の自治体や学校、研究機関、民間企業等からの視察や研修、取材が（平均すると）月3回以上、講演や事例紹介の依頼も月2回以上来ており、島根県でもこうしたモデルを他地域へ展開するために平成23年度から離島中山間地8校へ3年間で1500万円の予算をつけ、地域と高校の連携事業を開始した。鹿児島県や広島県、岡山県、兵庫県でも同様の高校魅力化活動を展開する高校が出てくるなど各地に動きが広がっている。

・全国一律の基準で教職員数を算定する「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（標準法）の改正への要望が、H24年に実現し、離島の小規模校への教職員数の格差是正が進むことになった。

（2）課題1. 公立塾の事業化

過疎化、少子化が進む（予備校や塾などの民間教育サービスが成り立たない）中山間地において、教育格差の解消と地域の未来をつくる人材の育成を目指して立ち上げた隠岐國学習センターは、生徒・保護者・住民からは好評で、教育的な効果も出てきている一方、安価な月謝で運営しているため、経済的な自立はできていない。そこで、ファンドレイジングに加え、島外の生徒対象のツアーや合宿プログラムの実施、現在行っている地域起業家教育の教材や指導法の公開、学校と地域の協働による魅力化を推進していけるコーディネーターの育成や輩出、全国の塾や教育関係者向けの研修など、新たな収益事業を展開し経済的に自立した運営ができるよう収益の安定化を図る必要がある。

（3）課題2. 学校と地域との持続可能な協働体制の仕組み化

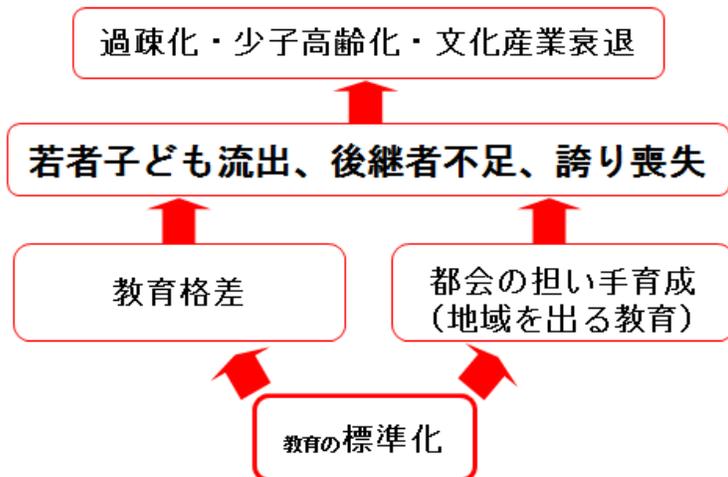
島前高校の管理職は2年で変わっていく。島に単身赴任し、少し慣れたと思ったらすぐに「本土」へ戻されるような状況では、どうしても中長期的な視点にたった改革はやりにくい。教育は2年で形になるものではなく、ましてや地域と連携した学校経営を行うには、継続性が重要になってくる。そこで、地域が学校経営にかかわり継続性を担保できる学校運営協議会の設置や、一定期間この地域のこの学校で取り組む意志ある管理職を公募・推薦する制度の活用などを検討し、個人の熱意や善意、マンパワーだけに頼らない、持続可能な仕組みづくりが必要である。

4. おわりに

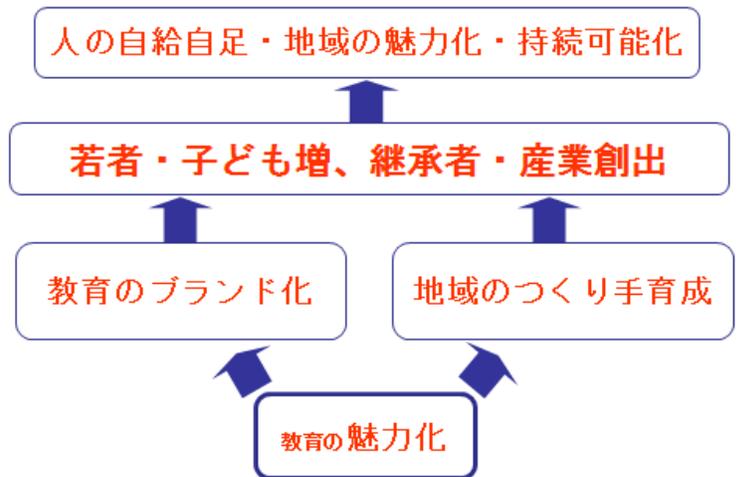
これまで過疎地には、「産業、雇用の場さえあれば人は離れない。若者も戻ってくる」という考えが強く、地域づくりの文脈において教育はあまり注目されてこなかった。しかし、今の子どもを持つ20代後半から30代の若者の中には、「子どもに良い教育を受けさせることが出来るならば、住居の移転も厭わない」という意識を持っている人も多く、雇用の場だけでは優秀な人材は定着しない。これからは、豊かな自然と文化に囲まれ、人のつながりが深く、安心安全な地域であるとともに、学力も人間力も伸びる教育環境を整え、「子育て、教育の島」としての教育ブランドを築くことで、子育て世代の若者の流出を食い止め、逆に子連れ家族のUターンを呼び込むこともできるのではないだろうか。

また、資源の乏しい島国においては、ヒト・ワザ・チエこそが最大の資源であり、箱物づくりから人づくりへ軸足を変えないことには、過疎の町や村は生き残れない。これは島前をはじめとする多くの地域が直面している状況であると同時に、これからの日本が直面する課題でもあるだろう。ここ島前での試行錯誤から見てきたものを、今後は同じような課題を抱える他の地域や学校に少しでも還元していければと思う。

今までの状況（教育が過疎へ貢献）



これからの逆流（教育・学校からの地域づくり）



高度成長社会	持続可能社会
ファースト・早い安い便利	スロー・安心安全健康
大量生産・大量消費・規格品・使い捨て・フリートレード	少量多品種・高付加価値・4R・循環型・フェアトレード
グローバル・ビッグビジネス	ソーシャル・コミュニティビジネス
古きを壊し、新しきを造る Scrap & Build	古きを活かし、新しきにつなぐ 温故維新
競争・占有・対立・勝ち負け	共創・共有・協働・三方よし
一極集中・中央集権型	自律分散・ネットワーク型
↓	↑
地域の過疎化・疲弊化・画一化	地域の自立・魅力化・多様化

離島の高校の学級増の意義 ～高度成長期の潮流と決別～

9月14日、島根県は来年度の隠岐島前高校の募集定員を、1学級40人から2学級80人にすると発表した。翌日、山陰の地元紙の1面には「少子化で、県立高校全体の募集定員が過去最少となる中、離島にある高校の定員増は異例」とする記事が載った。この「異例」の学級増は、地域と学校の協働で進んでいる島前高校魅力化プロジェクトにとって、まさに悲願の一里塚であった。

4年前、このプロジェクトの会で「教職員数の確保と手厚い指導に向け、2学級を目指そう」という意見が最初に出た時は、何を寝ぼけたことを言っているのか、といったあきれ顔ばかり。誰も相手にしなかった。その後、学校の現状を分析し、今後の目指す学校像を描いた時、やはり2学級が理想的だと分かったにもかかわらず、目標として表に掲げることは却下された。そんなことは実現不可能だ、と誰もが思っていたからである。

県外から生徒を受け入れる島留学の案が出た時は「こんな所にわざわざ外から来るはずがない」と失笑が起き、しかも、島留学では意欲と能力の高い生徒を募集するとなると「そんな生徒、絶対に来るわけがない」と強く否定された。

意欲と能力の高い若者ほど、地方から都市部へ出ていく流れを当たり前だと思い、誰も疑わなかった高度成長期。過疎化・少子化によって小さな学校は消えていき、そして、その地域が衰退していくという流れを、「仕方がない」と誰もが脇目でやり過ごしてきた。そんな中で、こうした大きな流れから「いちぬけた」と決別するなんて、ましてや、その逆流を呼び込もうとするなんて、当時の常識では考えられなかったのだと思う。過疎化の最先端にいてその流れを嫌というほど目の当たりにしてきたからこそ、余計に固定観念は強かったのだと思う。そういう意味では、県の英断である離島・中山間地の高校魅力化・活性化事業の創設、県外からの生徒募集の開始、そして今回の学級増は、今までの潮流に対して島根県がはっきりと出した、決別宣言であると言えるかもしれない。

島前での学校魅力化活動は、今まで、弱みとして捉えられてきた「小さい」ことを、逆に、一人一人をしっかりと伸ばせる「少人数指導」という強みに変え、さらに学校だけでなく地域の教育力も生かすことで、学力に加え「人間力」や「社会力」も育む教育環境づくりを目指した。生徒たちが考えた地域の新しい観光企画「ヒトツナギ～人との出会いから始まる 君だけの島前三島物語～」が、観光プランコンテストで日本一に認められ、また教員と生徒の頑張りにより、3割強の生徒が国公立大学へ合格するなどの実績も追い風となった。

そして、こうした離島・中山間地の強みである人や地域の「つながり」が、「関係資本」「ソーシャルキャピタル」などと呼ばれ、その価値や教育的効果が見直され始めた時代の流れに後押しされた。その結果としての2学級実現だったのではないだろうか。昨今、大阪府で議論されている上からの教育改革の対極にあるような、下からの小さな変化の兆しだ。

この2学級を、一年限りの「はかない花火」に終わらせず、持続可能なものにしていくために、地域と学校はさらなる連携による魅力化を図り、保護者と子どもは「都市部に出れば・・・」という旧来の発想を再点検し、県や国は地域と現場の思いを実現するための制度や枠組みを整備する。そして、それぞれの役割を超えた対話と協働を推進する。離島に上がった一筋の狼煙。この小さいけれど一隅を照らす燈が消えず、多くの地域に、灯っていくことを願う。

2011年10月22日山陰中央新報 談論風発
岩本 悠